

## 平成21年8月期 決算短信

平成21年10月14日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 技研製作所  
コード番号 6289 URL <http://www.giken.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年11月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年11月27日

(氏名) 北村 精男  
(氏名) 田中 孝明  
配当支払開始予定日

TEL 088-846-2933  
平成21年11月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年8月期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	11,739	7.9	1,252	12.3	1,133	7.6	498	39.1
20年8月期	12,752	4.0	1,427	34.3	1,227	12.6	817	48.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年8月期	23.01		3.5	5.5	10.7
20年8月期	37.53		5.7	5.6	11.2

(参考) 持分法投資損益 21年8月期 百万円 20年8月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期	19,614	14,121	71.8	655.85
20年8月期	21,538	14,360	66.6	659.55

(参考) 自己資本 21年8月期 14,089百万円 20年8月期 14,343百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年8月期	1,362	824	1,359	1,800
20年8月期	890	89	1,439	1,040

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年8月期		6.00		8.00	14.00	304	37.3	2.1
21年8月期		6.00		8.00	14.00	301	60.8	2.1
22年8月期 (予想)		6.00		8.00	14.00		47.7	

### 3. 22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,520	7.7	650	23.8	595	18.6	420	11.8	19.55
通期	11,750	0.1	1,070	14.6	970	14.5	630	26.5	29.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 社 (社名 ) 除外 社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期 21,899,528株 20年8月期 21,899,528株  
 期末自己株式数 21年8月期 416,129株 20年8月期 152,189株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年8月期の個別業績(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期	8,418	5.7	784	25.8	1,686	118.9	208	55.5
20年8月期	7,961	32.2	623	46.2	770	6.2	469	14.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期	9.64	
20年8月期	21.54	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期	19,752	14,714	74.3	683.45
20年8月期	22,202	14,932	67.2	685.87

(参考)自己資本 21年8月期 14,682百万円 20年8月期 14,915百万円

2. 22年8月期の個別業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,990	13.5	520	3.5	510	14.0	320	24.4	14.90
通期	8,950	6.3	680	13.3	670	60.3	410	96.5	19.08

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国建設業界は、公共工事の減少や、建築基準法改正による住宅着工戸数の減少、サブプライムローン問題による金融引き締め、建設資材の高騰などにより、依然厳しい市場環境が続いております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業に関わる基礎機械業界においても、ユーザー各社は、全体的には設備投資に消極的ではありますが、その一方で、発展的に新たな差別化戦略を打ち出そうという動きも出ており、従来の圧入機では施工不可能であった硬質地盤の施工を可能とした当社グループの硬質地盤対応機「クラッシュパイラー」に大きな期待が寄せられております。「クラッシュパイラー」への転換は、今後加速度的に進み、硬質地盤対応機が国内のみならず世界的な圧入の標準機になると予測しております。

このような動きの中で、当社グループは、開発型企業として機械販売と付随するソフト・ノウハウのビジネスをより拡大強化し、工事は、新奇性・発明性に富んだ特殊工事に特化して、一般的な工事は縮小するという戦略により、ビジネスモデルの大きな転換を図っております。こうした中で、当社グループの連結売上高は11,739百万円（前期比7.9%減）となりました。利益面においては、営業利益は1,252百万円（前期比12.3%減）、経常利益は1,133百万円（前期比7.6%減）、当期純利益は498百万円（前期比39.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①建設機械事業

前連結会計年度より本格的にスタートした海外機械販売が、円高と欧米の景気の落ち込みにより伸び悩んだものの、国内では、硬質地盤対応機「クラッシュパイラー」並びに、一台で単独圧入・ウォータージェット併用圧入・硬質地盤圧入の三種類の圧入方式に対応できる「サイレントパイラーECO400S」の販売が好調で、建設機械事業の売上高は7,151百万円（前期比10.6%増）となりました。

#### ②圧入工事業

子会社である株式会社技研施工、ギケン ヨーロッパ ビー・ブイ、ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド、ギケン アメリカ コーポレーションの4社をメインに進める圧入工事業においては、当社グループは発明性が高く、高付加価値の特殊工事に特化し、硬質地盤対応や一般的な工事は、国内外ともに技研型フランチャイズ（GTOSチャイズ）により、各種圧入機・工法・コンピューターソフト・施工ノウハウ・エンジニアリング等をフランチャイズのメンバーの皆様を提供するというビジネスモデルへの転換を進めつつあります。この結果、圧入工事業の売上高は4,587百万円（前期比27.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

機械販売は好調でしたが、機械販売、圧入工事ともに原価率が上がったため、売上高は10,209百万円（前期比2.1%増）、営業利益1,375百万円（前期比12.1%減）となりました。

#### ②その他の地域（欧州、アジア、北米）

その他の地域は、クラッシュパイラーによる硬質地盤クリア工法が、イギリス、シンガポール、カナダの大型工事で採用になり、イギリスでは工事が順調に進行しておりますが、一般的な工事の減少並びに全体的な機械販売の落ち込みにより、売上高は1,529百万円（前期比44.5%減）、営業損失167百万円（前連結会計年度は10百万円の損失）となりました。

次期（平成22年8月期）の業績につきましては、連結で売上高11,750百万円（前期比0.1%増）、営業利益1,070百万円（前期比14.6%減）、経常利益970百万円（前期比14.5%減）、当期純利益630百万円（前期比26.5%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,924百万円減少して19,614百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ431百万円減少して10,085百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ1,493百万円減少して9,529百万円となりました。

流動資産減少の主因は、現金及び預金が749百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,121百万円減少したことによるものであります。

固定資産減少の主因は、賃貸用土地が1,311百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,685百万円減少して5,492百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ2,125百万円減少して3,553百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べ439百万円増加して1,939百万円となりました。

流動負債減少の主因は、短期借入金が1,412百万円、支払手形及び買掛金が346百万円減少したことによるものであります。

固定負債増加の主因は、長期借入金が523百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ238百万円減少して14,121百万円となりました。この主因は、為替換算調整勘定が297百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.6%から71.8%と5.2ポイント上昇しました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の659円55銭から655円85銭となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金等により、財務活動による支出が1,359百万円あったものの、営業活動による収入等により当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ759百万円増加（前年同期比73.1%増）し、1,800百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期と比べ471百万円増加して1,362百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額795百万円、たな卸資産の増加額215百万円、仕入債務の減少額206百万円等の減少要因に対し、税金等調整前当期純利益1,135百万円となったことに加え減価償却費659百万円、売上債権の減少額884百万円等の増加要因の差引合計によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、前年同期と比べ914百万円増加して824百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,196百万円等の減少要因に対し、投資不動産の売却による収入1,691百万円、有価証券の売却による収入154百万円等の差引合計によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ80百万円減少して1,359百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少額880百万円、配当金の支払額303百万円等の減少要因によるものであります。

	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期
自己資本比率（%）	63.4	66.6	71.8
時価ベースの自己資本比率（%）	39.2	45.0	52.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	329.00	244.6	98.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.5	29.8	25.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆さまに対する安定的な利益配分を最重要項目と位置付けており、収益に応じた適正な利益配分と、長期的な事業展開に備えた財務体質強化のため、内部留保の充実を基本方針としております。

当期も、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、期末配当は、8円を予定しております。これによって中間配当金と合わせた1株当たり年間配当額は14円となります。

次期の配当につきましては、世界経済の動向が激変している中ではありますが、現時点では当期と同様に、中間配当6円、期末配当8円で1株当たり年間配当額14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①当社建設機械事業が属する市場環境について

世界経済の先行きが不透明な中、当社の事業に関わる基礎機械業界も厳しい環境が続いておりますが、当社は、国民の誰もが支持する建設工事のあるべき姿を、環境性・安全性・急速性・経済性・文化性の五つの原則として規定し、これに則って機械・工法の開発を行っております。こうした中で、中長期的には、当社の機械・工法が建設業界を革新する大きな潮流となると確信しております。但し、短期的には、公共事業の削減等の基礎機械業界を取り巻く市場環境が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、新工法・新機種の投入、地下開発事業の本格的な立ち上げ等により、これをカバーすべく鋭意努めております。

②海外事業について

海外においては、欧州・アジア・米国にそれぞれ100%子会社を拠点として置き、積極的に事業展開を進めております。海外事業は、異文化の下であり為替の要因等、事業運営上、一定のリスクはありますが、そのポテンシャルは非常に大きく、これを早期に現実の利益に結びつけ、グループの業績に寄与するよう経営資源の投入を行っております。

③自然災害等のリスクについて

当社の建設機械事業の製造拠点は高知県高知市にあります。高知市は、これまで多くの大型台風の洗礼を受けておりますが、当社の製造拠点は被災したことはなく、心配はありません。また、地震等、今後の未曾有の有事に対しては、当社は予想される自然災害に対し、あらかじめ万全の処置を施しておく予防工法すなわち「ガード工法」を本業としており、これをもって、対処すべく鋭意努めております。

## 2. 企業集団の状況

平成21年8月31日現在の当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社 技研製作所）と子会社7社及び関連会社1社により構成されており、無振動・無騒音で環境負荷を極小に抑えた圧入工法の優位性を最大限に活かした機械と新工法の開発を行い、国内外で公害対処企業として事業活動を行っております。当社グループの目指すところは、国民の視点に立った建設工事のあるべき姿を実現させることであり、この基準を環境性・安全性・急速性・経済性・文化性の5つの要素に集約して「建設の五大原則」として定め、当社グループの機械・工法開発の絶対条件としております。

当社グループの事業の種類別セグメントとその主たる内容は次のとおりであります。

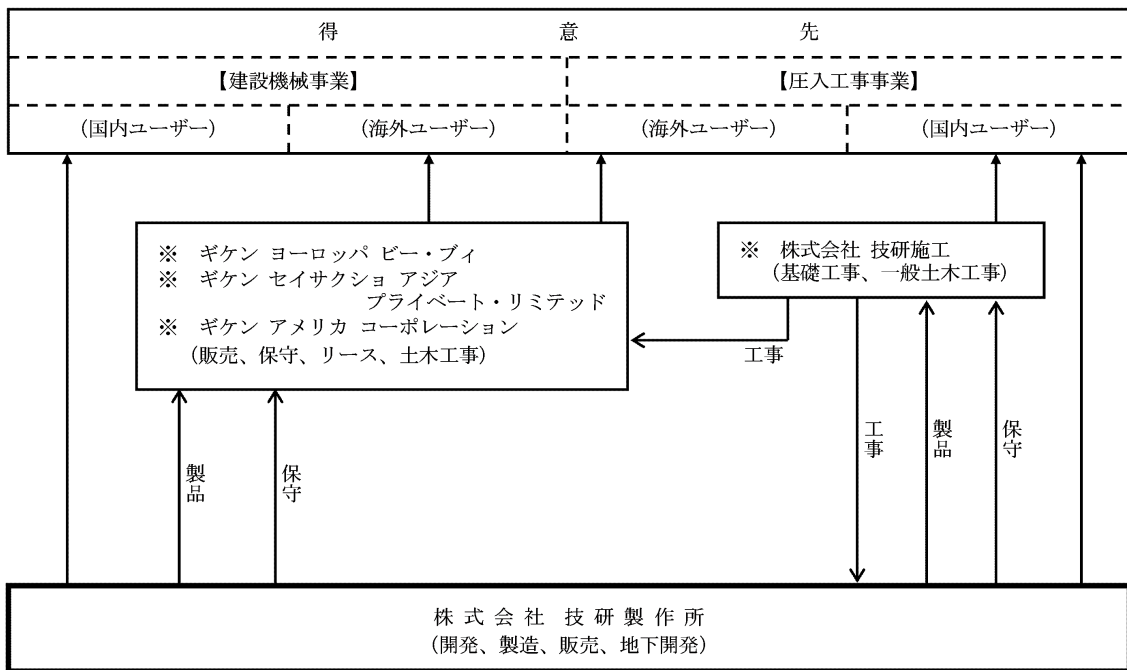
### (1) 建設機械事業

当社は、各種の油圧式杭圧入引抜機（サイレントパイラー）及び周辺機械を開発・製造・販売するとともに、それに附帯する保守サービスを行い、無公害圧入工法の普及拡大に努めております。そのほか海外子会社においても機械販売と保守サービスを行っております。

### (2) 圧入工事事業

当社は、圧入技術から生まれる新工法を次々と開発し、その普及と市場拡大に努めるとともに、圧入というコア技術を発展させ、「地上に文化を、地下に機能を。」というコンセプトで耐震地下駐車場「エコパーク」と耐震地下駐輪場「エコサイクル」を受注し工事を行っております。

子会社の株式会社技研施工、ギケン ヨーロッパ ビー・ブイ、ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド、ギケン アメリカ コーポレーションは、当社製の最新鋭のサイレントパイラー及び周辺機械を用いて、長年培ってきた高い技術力と豊富な実績をもとに、圧入工事を行っております。また同時に、様々な工事現場で得た稼働データや改良事項をメーカーである当社にフィードバックし、圧入機だけでなく、そのシステム化などさらなる進化に貢献しており、グループの事業に有効な相乗効果をもたらしております。



(注) ※印は、連結子会社であります。

非連結子会社  
 株式会社エムアンドエム  
 株式会社ジーアンドビー  
 株式会社高知技研コンサルタント  
 関連会社  
 台湾技研製作所股份有限公司

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、建設業界、特に基礎分野における騒音及び振動公害の一扫を志して創業した企業であり、『世の中の役に立つ独創的な「物」「方法」を創造し世の中に貢献する』ことを経営理念としております。そしてこの経営理念の下、「工法革命」のスローガンを掲げ、各種の無公害杭圧入引抜機と豊富な工法バリエーションにより建設の本来あるべき姿を具現化すべく事業を展開しております。

建設工事、特に国民の安全や財産を守る社会基盤の構築を目的として行われる公共工事は、本来の施主である国民（納税者）の視点から見て公正で合理的なものでなければなりません。当社では、国民の視点から見た「建設工事のあるべき姿」を環境性、安全性、急速性、経済性、文化性の5つの要素に集約して「建設の五大原則」として定め、これらをバランスよく高いレベルで満たすことを機械・工法開発の基本としており、これにより国内外の社会基盤整備に大きく貢献することを経営の基本方針としております。

さらには株主、地域住民、取引先、従業員などステイクホルダーとの良好な関係を築き、健全な経営体質の維持と収益体質の強化、永続的な発展を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は目標とする経営指標として、今後、連結ベースでの自己資本利益率（ROE）を重点に置いて、その向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

公共投資の抑制が続く中で、莫大な費用のかかる仮設工事やフーチングを必要とする従来の工法は、資源の浪費、環境破壊の最たるものであり、こういう時代だからこそ、仮設工事やフーチングを必要とせず、構造物の解体撤去や建設資材の再利用までを視野に入れた新しい工法に交代して行かねばならないはずであります。当社グループは、かねてより、基礎工事を仮設なしで完結するシステム施工技術（GRBシステム）とそこから生まれる「フーチングレス工法」を提案し、多くの新機種・新工法を開発、国内外で施工実績を積み重ねてまいりました。さらに、この思想を発展させ、従来の建設の主流である「フーチング構造」を抜本的に変革する「インプラント構造」への「構造革命」を提唱するに至りました。今後とも、当社グループの総合力を結集し、各種のサイレントパイラーと新しい工法により、全世界で圧入工法を普及・推進し「工法革命」及び「構造革命」の実現を目指していきます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成19年1月の創業40周年を機に、それまでの「Do」を主体にして、その能率向上に努めた「労働集約型」から、発明の力を実証科学し、製品・工法の完成度を高め、発明力が一層有効に働くソフト分野へ大きく軸足を移す、「Plan」を重視した「頭脳集約型」の経営へ転換を図っております。この大改革期にあたり、具体的な課題は中長期的なものも含めて、以下のとおりであります。

##### ① 東京証券取引所への上場の実現

当社グループは、「圧入原理の優位性」並びに「発明の力」に基づくグループ全体の力（技研力）を行使することにより、建設業界を超える企業業態、メーカーを超える開発型企業となり、利益体質を確保し、東京証券取引所への上場の実現を目指します。現在は、そのためのビジネスモデル、儲かる仕組みの確立に全力で取り組んでおります。

##### ② グローバル企業の体制

東京証券取引所への上場は国際的企業へ発展するという前提での上場であり、当社グループは「圧入原理の優位性」を背景に「インプラント構造で世界の建設を変える」というキャッチフレーズを持って、M&Aや企業提携も駆使して、グローバル企業の体制を構築します。海外機械販売網を整備するとともに、GTOSで世界にフランチャイズをつくる「グローバルGTOSチャイズ」を推進し、当社グループは、機械開発並びにインプラント構造の設計を主体としたエンジニアリングに集中し、工事は提携した各国の企業に任せる体制を構築します。

##### ③ 工法革命の実行

インプラント工法の優位性を国際圧入学会（IPA）、全国圧入協会（JPA）等の専門機関と協働で科学的に実証し、これを一気に広げて世界の建設工法を変えていく「工法革命」の実現を目指します。そのためには工法の優劣を客観的に決められる基準が必要ですが、当社グループは国民の視点から見た基準「建設の五大原則」（環境性、安全性、急速性、経済性、文化性）を定めており、この普及・定着を図ってまいります。

また、これまでの公共工事は、解体・撤去のコストは無視して、コンクリートで巨大な永久構造物を造り、地球環境を破壊してきましたが、構造物は機能が終わった時の解体・撤去のコストまで想定した「機能構造物」であるべきであり、インプラント工法による「機能構造物」の普及に努めてまいります。

##### ④ 経営資源の絞り込み

当社グループは、これまで多くの工法を開発してきましたが、今後はインプラント工法の設計がすべての基になります。「機能構造物」の企画・設計分野をエンジニアリング化し、有料化して経営資源としてまいります。

また、多くの工法の中から絞り込んで、完成度を高め、商品化とその普及を図ってまいります。

耐震地下駐車場「エコパーク」と耐震地下駐輪場「エコサイクル」を展開する地下開発事業においては、特に「エコサイクル」の引合いが、国内外を問わず活発で、既に、首都圏を中心に21基3400台が稼働中であります。加えて、今期にはJR八王子駅南口の6基のうち4基が、またJR千葉駅東口に2基が完成いたしました。JR品川駅東口の5基も工事が開始しており、今後の発展を見込んでおります。

本格的に立ち上がった機械レンタル事業は、販売とレンタルのバランスを取りながら、国際化してまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,794,204	2,544,146
受取手形及び売掛金	<sup>6</sup> 4,461,729	3,339,878
有価証券	162,210	-
たな卸資産	3,103,122	-
製品	-	580,086
仕掛品	-	1,237,541
未成工事支出金	-	196,334
原材料	-	1,228,114
繰延税金資産	717,634	524,645
その他	427,703	468,480
貸倒引当金	150,247	33,969
流動資産合計	10,516,357	10,085,258
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,060,627	1,994,485
減価償却累計額	1,397,967	1,390,239
建物及び構築物(純額)	<sup>1,3</sup> 662,659	<sup>1,3</sup> 604,245
機械装置及び運搬具	8,888,646	8,864,483
減価償却累計額	6,908,644	6,773,440
機械装置及び運搬具(純額)	1,980,002	2,091,043
土地	<sup>1</sup> 3,976,707	<sup>1</sup> 4,169,642
建設仮勘定	634,040	427,658
その他	477,579	484,785
減価償却累計額	411,037	420,859
その他(純額)	66,542	63,926
有形固定資産合計	7,319,953	7,356,515
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	219,943	197,353
投資有価証券	<sup>2</sup> 422,189	<sup>2</sup> 273,848
賃貸用土地	<sup>1</sup> 1,654,339	-
投資不動産	-	342,759
繰延税金資産	669,204	634,244
その他	749,410	795,601
貸倒引当金	12,413	71,257
投資その他の資産合計	3,482,729	1,975,196
固定資産合計	11,022,626	9,529,066
資産合計	21,538,983	19,614,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>6</sup> 2,226,860	1,880,238
短期借入金	<sup>1</sup> 1,807,080	<sup>1</sup> 395,076
未払金	157,129	124,359
未払法人税等	493,457	220,636
賞与引当金	430,451	231,508
役員賞与引当金	37,259	10,445
その他	527,104	691,364
流動負債合計	5,679,343	3,553,630
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 371,200	<sup>1</sup> 894,434
退職給付引当金	94,080	54,748
役員退職慰労引当金	717,360	720,610
製品機能維持引当金	226,969	220,497
その他	89,648	48,828
固定負債合計	1,499,258	1,939,117
負債合計	7,178,602	5,492,748
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,240,431	3,240,431
資本剰余金	4,400,719	4,400,751
利益剰余金	6,713,037	6,900,448
自己株式	60,911	179,899
株主資本合計	14,293,276	14,361,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,186	45,512
為替換算調整勘定	71,301	226,395
評価・換算差額等合計	50,114	271,907
新株予約権	16,990	31,751
純資産合計	14,360,381	14,121,575
負債純資産合計	21,538,983	19,614,324

## ( 2 ) 連結損益計算書

( 単位 : 千円 )

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	12,752,543	11,739,392
売上原価	7,794,580	<sup>1</sup> 7,111,329
売上総利益	4,957,962	4,628,063
販売費及び一般管理費	<sup>2,3</sup> 3,530,230	<sup>2,3</sup> 3,375,548
営業利益	1,427,732	1,252,514
営業外収益		
受取利息	18,883	10,607
受取配当金	11,959	2,800
不動産賃貸料	78,525	87,213
有価証券売却益	-	-
その他	76,554	16,238
営業外収益合計	185,922	116,860
営業外費用		
支払利息	50,143	52,583
投資有価証券売却損	68,676	2,868
たな卸資産廃棄損	28,709	6,229
たな卸資産評価損	148,839	-
為替差損	74,486	155,682
その他	15,690	18,153
営業外費用合計	386,545	235,517
経常利益	1,227,109	1,133,856
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 242,575	<sup>4</sup> 39,598
特別利益合計	242,575	39,598
特別損失		
固定資産廃棄損	<sup>5</sup> 34,358	<sup>5</sup> 7,449
投資有価証券評価損	56,276	9,156
過年度製品機能維持引当金繰入額	15,050	-
たな卸資産評価損	-	<sup>1</sup> 17,284
減損損失	-	<sup>6</sup> 3,805
特別損失合計	105,685	37,695
税金等調整前当期純利益	1,364,000	1,135,759
法人税、住民税及び事業税	665,892	397,043
法人税等調整額	119,178	240,636
法人税等合計	546,713	637,679
当期純利益	817,286	498,079

## ( 3 ) 連結株主資本等変動計算書

( 単位 : 千円 )

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,240,431	3,240,431
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,240,431	3,240,431
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,400,721	4,400,719
当期変動額		
自己株式の処分	1	31
当期変動額合計	1	31
当期末残高	4,400,719	4,400,751
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,244,552	6,713,037
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	6,567
当期変動額		
剰余金の配当	348,801	304,100
当期純利益	817,286	498,079
当期変動額合計	468,484	193,978
当期末残高	6,713,037	6,900,448
<b>自己株式</b>		
前期末残高	31,803	60,911
当期変動額		
自己株式の取得	29,259	119,581
自己株式の処分	150	593
当期変動額合計	29,108	118,987
当期末残高	60,911	179,899
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,853,901	14,293,276
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	6,567
当期変動額		
剰余金の配当	348,801	304,100
当期純利益	817,286	498,079
自己株式の取得	29,259	119,581
自己株式の処分	149	625
当期変動額合計	439,374	75,023
当期末残高	14,293,276	14,361,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,354	21,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,832	24,325
当期変動額合計	5,832	24,325
当期末残高	21,186	45,512
為替換算調整勘定		
前期末残高	262,783	71,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191,481	297,697
当期変動額合計	191,481	297,697
当期末残高	71,301	226,395
評価・換算差額等合計		
前期末残高	247,428	50,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	197,313	322,022
当期変動額合計	197,313	322,022
当期末残高	50,114	271,907
新株予約権		
前期末残高	1,329	16,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,660	14,760
当期変動額合計	15,660	14,760
当期末残高	16,990	31,751
純資産合計		
前期末残高	14,102,659	14,360,381
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	6,567
当期変動額		
剰余金の配当	348,801	304,100
当期純利益	817,286	498,079
自己株式の取得	29,259	119,581
自己株式の処分	149	625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	181,653	307,261
当期変動額合計	257,721	232,238
当期末残高	14,360,381	14,121,575

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,364,000	1,135,759
減価償却費	734,939	659,663
賞与引当金の増減額(は減少)	49,664	198,942
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,546	26,813
退職給付引当金の増減額(は減少)	90,096	39,332
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	35,100	3,250
製品機能維持引当金の増減額	37,668	6,472
受取利息及び受取配当金	30,842	13,408
支払利息	50,143	52,583
売上債権の増減額(は増加)	494,263	884,535
たな卸資産の増減額(は増加)	939,161	215,631
仕入債務の増減額(は減少)	48,551	206,675
未成工事受入金の増減額	58,681	189,975
その他	299,743	21,472
小計	1,588,546	2,197,019
利息及び配当金の受取額	43,284	14,613
利息の支払額	29,842	53,460
法人税等の支払額	711,375	795,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	890,613	1,362,390
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	965,893	743,781
定期預金の払戻による収入	1,025,893	753,781
有価証券の取得による支出	666,232	-
有価証券の売却による収入	678,024	154,991
有形固定資産の取得による支出	793,289	1,196,541
有形固定資産の売却による収入	393,575	55,979
投資有価証券の売却による収入	250,856	99,181
投資不動産の売却による収入	-	1,691,986
その他	12,519	8,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,585	824,472
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	780,000	880,000
長期借入れによる収入	-	1,050,000
長期借入金の返済による支出	212,480	1,058,770
自己株式の取得による支出	-	119,581
配当金の支払額	348,969	303,488
その他	98,093	47,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,439,542	1,359,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,055	67,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	656,569	759,942
現金及び現金同等物の期首残高	1,696,773	1,040,204
現金及び現金同等物の期末残高	1,040,204	1,800,146

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)								
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社                      (株)技研施工                      ギケン ヨーロッパ ビー・ブイ                      ギケン セイサクショ アジア プ                      ライベート・リミテッド                      ギケン アメリカ コーポレーシ                      ョン</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      (株)高知技研コンサルタント                      (株)ジーアンドビー                      (株)エムアンドエム                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模で                      あり、合計の総資産、売上高、当期純                      損益（持分に見合う額）及び利益剰余                      金（持分に見合う額）等は、いずれも                      連結財務諸表に重要な影響を及ぼして                      いないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社                      同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      同左                       (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>								
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社及                      び関連会社のうち主要な会社の名称等                      (株)高知技研コンサルタント                      (株)ジーアンドビー                      (株)エムアンドエム                      台湾技研製作所股份有限公司                      (持分法適用の範囲から除いた理由)                      持分法非適用会社は、それぞれ当期                      純損益（持分に見合う額）及び利益剰                      余金（持分に見合う額）等からみて、                      持分法の対象から除いても連結財務諸                      表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、                      全体としても重要性がないため、持分                      法の適用範囲から除外しております。</p>	同左								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ギケン ヨーロッパ ビー・ブイ</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ギケン アメリカ コーポレーシ ョン</td> <td>5月31日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	ギケン ヨーロッパ ビー・ブイ	5月31日	ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド	6月30日	ギケン アメリカ コーポレーシ ョン	5月31日	同左
会社名	決算日									
ギケン ヨーロッパ ビー・ブイ	5月31日									
ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド	6月30日									
ギケン アメリカ コーポレーシ ョン	5月31日									



	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
	(注) 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>  売買目的有価証券</p> <p>    …時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>  その他有価証券</p> <p>    時価のあるもの</p> <p>    …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）</p> <p>    時価のないもの</p> <p>    …移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ</p> <p>  …時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>  製品、仕掛品及び未成工事支出金</p> <p>  …個別法による原価法</p> <p>  ただし在外連結子会社の製品については個別法による低価法</p> <p>  原材料</p> <p>  …月別総平均法による原価法</p> <p>  ただし中古機は個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券</p> <p>  時価のあるもの</p> <p>  …同左</p> <p>  時価のないもの</p> <p>  …同左</p> <p>②デリバティブ</p> <p>  …同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>  製品、仕掛品及び未成工事支出金</p> <p>  …個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>  ただし在外連結子会社の製品については個別法による低価法</p> <p>  原材料</p> <p>  …月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>  ただし中古機は個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>  (会計方針の変更)</p> <p>  ・たな卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>    たな卸資産については、従来、個別法もしくは月別総平均法による原価法により評価しておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号）を適用し、個別法もしくは月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>…当社及び国内連結子会社は定率法            在外連結子会社は定額法</p> <p>ただし、当社のレンタル資産については経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数による定額法、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="558 940 925 1008"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却方法の変更           <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ44,656千円減少しております。</p> </li> <li>・耐用年数の変更           <p>在外連結子会社のギケン アメリカコーポレーションの機械装置について耐用年数の変更を行いました。これは、同機械装置の稼働状況が高まったことに伴い、経済的、機能的な使用可能期間を考慮して耐用年数を見直した結果、従来の10年から7年に短縮したものであります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ25,236千円減少しております。</p> </li> </ul>	建物及び構築物	3～45年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>これにより当連結会計年度の営業利益及び経常利益は15,009千円、税金等調整前当期純利益が30,994千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>…当社及び国内連結子会社は定率法            在外連結子会社は定額法</p> <p>ただし、当社のレンタル資産については経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数による定額法、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1037 940 1404 1008"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・耐用年数の変更           <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成20年4月30日 財務省令第32号））に伴い、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却費を算出する際の耐用年数を、改正後の法人税法の耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ45,917千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> </li> </ul>	建物及び構築物	3～45年	機械装置及び運搬具	2～15年
建物及び構築物	3～45年									
機械装置及び運搬具	2～15年									
建物及び構築物	3～45年									
機械装置及び運搬具	2～15年									

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>②無形固定資産 …定額法 なお、当社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社では、債権の実態に応じ貸倒見積高を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④受注工事損失引当金 国内連結子会社は、受注工事に係わる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） …同左</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④受注工事損失引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 同左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>⑦製品機能維持引当金            当社の販売済み製品の機能維持費用に充てるため、対象となる製品の契約内容に従い、過去の実績による機種ごとの必要見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 売上高の計上基準            ①提出会社            売上高のうち圧入工事業の長期請負工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準により計上しております。</p> <p>②国内連結子会社            全ての工事について工事完成基準を適用しております。</p> <p>③在外連結子会社            所在地国の会計基準に従い、全ての工事について工事進行基準を適用しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法            ①ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象            為替予約及び通貨スワップを手段として、契約時に存在する債権債務等を対象としております。</p> <p>③ヘッジ方針            社内規程においてヘッジの手段と対象を定め、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p>	<p>⑦製品機能維持引当金            同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            同左</p> <p>(5) 売上高の計上基準            ①提出会社            同左</p> <p>②国内連結子会社            同左</p> <p>③在外連結子会社            同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法            ①ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>③ヘッジ方針            同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(1) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区別掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「未成工事支出金」「原材料」は、それぞれ432,632千円、1,142,429千円、198,071千円、1,329,989千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで「賃貸用土地」として掲記されていたものは、E D I N E T の X B R L 導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「投資不動産」として掲記しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は29,259千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)																																		
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">18,860</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">851,438</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td style="text-align: right;">1,654,339</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,524,638</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">570,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (うち1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">1,008,280 (637,080)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,578,280</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	建物	18,860	土地	851,438	賃貸用土地	1,654,339	計	2,524,638	科目	金額 (千円)	短期借入金	570,000	長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	1,008,280 (637,080)	計	1,578,280	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">50,663</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,170,298</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,220,961</td> </tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (うち1年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">999,510 (105,076)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,109,510</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	建物	50,663	土地	1,170,298	計	1,220,961	科目	金額 (千円)	短期借入金	110,000	長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	999,510 (105,076)	計	1,109,510
科目	金額 (千円)																																		
建物	18,860																																		
土地	851,438																																		
賃貸用土地	1,654,339																																		
計	2,524,638																																		
科目	金額 (千円)																																		
短期借入金	570,000																																		
長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	1,008,280 (637,080)																																		
計	1,578,280																																		
科目	金額 (千円)																																		
建物	50,663																																		
土地	1,170,298																																		
計	1,220,961																																		
科目	金額 (千円)																																		
短期借入金	110,000																																		
長期借入金 (うち1年以内返済予定額)	999,510 (105,076)																																		
計	1,109,510																																		
<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 75,634千円</p>	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 75,634千円</p>																																		
<p>※3. 建物及び構築物に含まれる緑化設備については、圧縮記帳により5,100千円を取得価額より直接減額しております。</p>	<p>※3. 同左</p>																																		
<p>4. 買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>三井住友ファイナンス&amp;リース㈱</td> <td style="text-align: right;">318,500千円</td> </tr> <tr> <td>エムシー中国建機㈱</td> <td style="text-align: right;">62,000 "</td> </tr> <tr> <td>その他5件</td> <td style="text-align: right;">46,552 "</td> </tr> </table>	三井住友ファイナンス&リース㈱	318,500千円	エムシー中国建機㈱	62,000 "	その他5件	46,552 "	<p>4. 買取保証 下記のとおり買取保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>三井住友ファイナンス&amp;リース㈱</td> <td style="text-align: right;">306,500千円</td> </tr> <tr> <td>エムシー中国建機㈱</td> <td style="text-align: right;">45,918 "</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">28,000 "</td> </tr> </table>	三井住友ファイナンス&リース㈱	306,500千円	エムシー中国建機㈱	45,918 "	その他2件	28,000 "																						
三井住友ファイナンス&リース㈱	318,500千円																																		
エムシー中国建機㈱	62,000 "																																		
その他5件	46,552 "																																		
三井住友ファイナンス&リース㈱	306,500千円																																		
エムシー中国建機㈱	45,918 "																																		
その他2件	28,000 "																																		
<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">870,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,730,000 "</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	4,600,000千円	借入実行残高	870,000 "	差引額	3,730,000 "	<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">160,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,440,000 "</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	4,600,000千円	借入実行残高	160,000 "	差引額	4,440,000 "																						
当座貸越極度額の総額	4,600,000千円																																		
借入実行残高	870,000 "																																		
差引額	3,730,000 "																																		
当座貸越極度額の総額	4,600,000千円																																		
借入実行残高	160,000 "																																		
差引額	4,440,000 "																																		
<p>※6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">107,637千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">298,689 "</td> </tr> </table>	受取手形	107,637千円	支払手形	298,689 "																															
受取手形	107,637千円																																		
支払手形	298,689 "																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)																																																																		
<p>※2. 販売費及び一般管理費            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81,718千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">857,723 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">230,521 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,259 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">148,884 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,290 "</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額            一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">203,570千円</p> <p>製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">51,901</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">190,674</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">242,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5. 固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,753</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,369</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,235</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">34,358</td> </tr> </tbody> </table>	貸倒引当金繰入額	81,718千円	給料手当	857,723 "	賞与引当金繰入額	230,521 "	役員賞与引当金繰入額	37,259 "	退職給付費用	148,884 "	役員退職慰労引当金繰入額	40,290 "	科目	金額 (千円)	機械装置及び運搬具	51,901	土地	190,674	計	242,575	科目	金額 (千円)	建物及び構築物	26,753	機械装置及び運搬具	6,369	その他	1,235	計	34,358	<p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">90,003千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">15,984 "</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92,365千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">872,086 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">125,479 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,445 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">86,458 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,570 "</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額            一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">109,178千円</p> <p>製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,950</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地</td> <td style="text-align: right;">37,647</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">39,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5. 固定資産廃棄損の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,263</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,577</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,464</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,449</td> </tr> </tbody> </table>	売上原価	90,003千円	特別損失	15,984 "	貸倒引当金繰入額	92,365千円	給料手当	872,086 "	賞与引当金繰入額	125,479 "	役員賞与引当金繰入額	10,445 "	退職給付費用	86,458 "	役員退職慰労引当金繰入額	46,570 "	科目	金額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,950	賃貸用土地	37,647	計	39,598	科目	金額 (千円)	建物及び構築物	2,263	機械装置及び運搬具	1,577	その他 (有形固定資産)	1,144	無形固定資産	2,464	計	7,449
貸倒引当金繰入額	81,718千円																																																																		
給料手当	857,723 "																																																																		
賞与引当金繰入額	230,521 "																																																																		
役員賞与引当金繰入額	37,259 "																																																																		
退職給付費用	148,884 "																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	40,290 "																																																																		
科目	金額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	51,901																																																																		
土地	190,674																																																																		
計	242,575																																																																		
科目	金額 (千円)																																																																		
建物及び構築物	26,753																																																																		
機械装置及び運搬具	6,369																																																																		
その他	1,235																																																																		
計	34,358																																																																		
売上原価	90,003千円																																																																		
特別損失	15,984 "																																																																		
貸倒引当金繰入額	92,365千円																																																																		
給料手当	872,086 "																																																																		
賞与引当金繰入額	125,479 "																																																																		
役員賞与引当金繰入額	10,445 "																																																																		
退職給付費用	86,458 "																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	46,570 "																																																																		
科目	金額 (千円)																																																																		
機械装置及び運搬具	1,950																																																																		
賃貸用土地	37,647																																																																		
計	39,598																																																																		
科目	金額 (千円)																																																																		
建物及び構築物	2,263																																																																		
機械装置及び運搬具	1,577																																																																		
その他 (有形固定資産)	1,144																																																																		
無形固定資産	2,464																																																																		
計	7,449																																																																		



前連結会計年度  
(自 平成19年9月1日  
至 平成20年8月31日)

当連結会計年度  
(自 平成20年9月1日  
至 平成21年8月31日)

※6. 減損損失について

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
北海道千歳市	遊休資産	土地

管理会計上の区分及び投資の意思決定を行う際の単位等を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位で資産のグルーピングを行っております。また、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っております。上記土地については遊休状態にあり、かつ時価が下落していることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,805千円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額を基礎として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,899,528	—	—	21,899,528
合計	21,899,528	—	—	21,899,528
自己株式				
普通株式(注)	79,201	73,365	377	152,189
合計	79,201	73,365	377	152,189

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるもの5,365株及び自己株式買付によるもの68,000株であり、自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権(注)	—	—	—	—	—	16,990
	合計	—	—	—	—	—	16,990

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 平成19年11月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・218,203千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・10円

(ハ) 基準日・・・平成19年8月31日

(ニ) 効力発生日・・・平成19年11月30日

② 平成20年4月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・130,598千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・6円

(ハ) 基準日・・・平成20年2月29日

(ニ) 効力発生日・・・平成20年5月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年11月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・173,978千円

(ロ) 配当の原資・・・利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額・・・8円

(ニ) 基準日・・・平成20年8月31日

(ホ) 効力発生日・・・平成20年11月27日

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,899,528	—	—	21,899,528
合計	21,899,528	—	—	21,899,528
自己株式				
普通株式（注）	152,189	265,410	1,470	416,129
合計	152,189	265,410	1,470	416,129

（注）自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるもの9,410株、自己株式買付によるもの256,000株であり、自己株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	31,751
	合計	—	—	—	—	—	31,751

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

① 平成20年11月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・173,978千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・8円

(ハ) 基準日・・・平成20年8月31日

(ニ) 効力発生日・・・平成20年11月27日

② 平成21年4月9日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・130,122千円

(ロ) 1株当たり配当額・・・6円

(ハ) 基準日・・・平成21年2月28日

(ニ) 効力発生日・・・平成21年5月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成21年11月26日の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・171,867千円

(ロ) 配当の原資・・・利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額・・・8円

(ニ) 基準日・・・平成21年8月31日

(ホ) 効力発生日・・・平成21年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)
現金及び預金勘定 1,794,204千円	現金及び預金勘定 2,544,146千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 754,000 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 744,000 "
現金及び現金同等物 1,040,204 "	現金及び現金同等物 1,800,146 "

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	建設機械事業 (千円)	圧入工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,465,898	6,286,644	12,752,543	—	12,752,543
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,308,177	13,900	1,322,077	(1,322,077)	—
計	7,774,076	6,300,544	14,074,620	(1,322,077)	12,752,543
営業費用	6,576,670	5,974,887	12,551,558	(1,226,747)	11,324,810
営業利益	1,197,405	325,656	1,523,062	(95,329)	1,427,732
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	17,339,804	3,933,228	21,273,033	265,950	21,538,983
減価償却費	459,331	271,652	730,983	3,955	734,939
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	1,404,606	259,300	1,663,906	76	1,663,983

当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

	建設機械事業 (千円)	圧入工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,151,750	4,587,642	11,739,392	—	11,739,392
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,044,609	1,154	1,045,763	(1,045,763)	—
計	8,196,359	4,588,796	12,785,155	(1,045,763)	11,739,392
営業費用	7,073,997	4,428,766	11,502,763	(1,015,885)	10,486,878
営業利益	1,122,362	160,029	1,282,391	(29,877)	1,252,514
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	17,200,775	1,760,338	18,961,113	653,210	19,614,324
減価償却費	588,756	66,080	654,836	4,826	659,663
減損損失	3,805	—	—	—	3,805
資本的支出	1,259,433	48,321	1,307,754	638	1,308,393

(注) 1. 当社グループは圧入工法の優位性を活用する建設機械及び工法を開発して、国内並びに国外に普及する事業を行っております。その事業は次のとおり建設機械事業と圧入工事事業に区分しております。

事業区分	主要製品名等
建設機械事業	油圧式杭圧入引抜機及び周辺機器の開発・販売、保守サービス
圧入工事事業	特殊杭打基礎工事及び一般土木工事、地下開発

2. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （千円）	当連結会計年度 （千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	103,845	100,122	在外連結子会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,184,850	2,002,710	余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産等であります。

3. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が「建設機械事業」で45,893千円増加しております。なお、他のセグメントに与える影響は軽微であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「建設機械事業」の営業利益が15,009千円減少しております。なお、他のセグメントに与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

	日本 （千円）	欧州 （千円）	その他の地域 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
<b>I 売上高及び営業利益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,995,315	1,638,527	1,118,700	12,752,543	—	12,752,543
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	545,878	361,571	—	907,450	(907,450)	—
計	10,541,194	2,000,099	1,118,700	13,659,993	(907,450)	12,752,543
営業費用	8,977,682	2,215,135	914,026	12,106,844	(782,033)	11,324,810
営業利益（又は営業損失）	1,563,512	△215,036	204,673	1,553,149	(125,416)	1,427,732
<b>II 資産</b>	18,597,938	1,536,585	1,344,065	21,478,588	60,394	21,538,983

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

欧州：イギリス、オランダ、ドイツ

その他の地域：アジア、北米

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,209,653	1,529,739	11,739,392	—	11,739,392
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	427,957	470,906	898,863	(898,863)	—
計	10,637,610	2,000,645	12,638,256	(898,863)	11,739,392
営業費用	9,262,515	2,168,335	11,430,850	(943,972)	10,486,878
営業利益（又は営業損失）	1,375,095	△167,689	1,207,405	45,108	1,252,514
<b>II 資産</b>	15,418,038	1,376,435	16,794,474	(121,744)	16,672,729

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

その他の地域：欧州、アジア、北米

3. なお、前連結会計年度まで独立掲記しておりました「欧州」の売上高は、当連結会計年度において全セグメントの売上高の合計の10%未満となったため、「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度の「欧州」の外部顧客に対する売上高は835,174千円、営業費用は1,407,351千円、営業損失は137,424千円であります。

4. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が「日本」で45,917千円増加しております。なお、他のセグメントに与える影響はありません。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「日本」の営業利益が15,009千円減少しております。なお、他のセグメントに与える影響はありません。

6. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた全社資産の金額	2,184,850	2,002,710	余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）及び連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

	欧州	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,853,088	1,252,900	3,105,988
連結売上高（千円）	—	—	12,752,543
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.6	9.8	24.4

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

	計
海外売上高（千円）	1,573,408
連結売上高（千円）	11,739,392
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.4

（注）1. 国又は地域の区分における海外売上高は、いずれも連結売上高に占める割合が10%未満であるため、区分の記載を省略しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3. なお、当連結会計年度の「欧州」の海外売上高は、857,092千円であります。

（関連当事者情報）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）	
1株当たり純資産額	659円55銭	1株当たり純資産額	655円85銭
1株当たり当期純利益金額	37円53銭	1株当たり当期純利益金額	23円01銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）
当期純利益（千円）	817,286	498,079
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	817,286	498,079
普通株式の期中平均株式数（株）	21,776,594	21,650,575
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年11月28日定時株主総会決議に基づく新株予約権方式によるストック・オプション 新株予約権 578個 (普通株式 578,000株)	同左

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,091,752	1,735,563
受取手形	1,519,154	898,973
売掛金	2,313,014	2,480,924
完成工事未収入金	39,900	11,910
有価証券	162,210	-
製品	305,324	540,615
仕掛品	1,145,592	1,237,541
未成工事支出金	36,136	285
原材料	1,269,520	1,160,548
前払費用	12,143	10,362
繰延税金資産	671,493	565,482
未収入金	227,438	484,584
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	481,730	92,747
その他	55,452	57,097
貸倒引当金	2,290	1,916
流動資産合計	9,328,572	9,274,718
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,135,685	1,163,203
減価償却累計額	820,008	839,953
建物(純額)	315,676	323,250
構築物	255,275	256,969
減価償却累計額	190,584	197,570
構築物(純額)	64,690	59,399
機械及び装置	11,627,075	11,716,036
減価償却累計額	9,879,869	9,772,816
機械及び装置(純額)	1,747,205	1,943,219
車両運搬具	108,308	108,308
減価償却累計額	95,812	102,015
車両運搬具(純額)	12,495	6,293
工具、器具及び備品	356,954	381,746
減価償却累計額	304,874	330,908
工具、器具及び備品(純額)	52,079	50,837
土地	3,892,949	4,100,743
建設仮勘定	621,068	433,285
有形固定資産合計	6,706,165	6,917,030
<b>無形固定資産</b>		
借地権	2,442	-

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
商標権	1,604	1,374
ソフトウェア	19,549	34,379
その他	1,479	1,446
無形固定資産合計	25,075	37,199
投資その他の資産		
投資有価証券	340,044	198,114
関係会社株式	2,580,321	1,500,610
出資金	11,231	15,881
従業員に対する長期貸付金	21	1,391
関係会社長期貸付金	504,516	411,769
破産更生債権等	5,304	4,251
長期前払費用	8,187	7,336
賃貸用土地	1,654,339	-
投資不動産	-	342,759
繰延税金資産	406,817	410,419
役員に対する保険積立金	594,782	595,072
その他	42,423	45,626
貸倒引当金	5,556	10,174
投資その他の資産合計	6,142,433	3,523,057
固定資産合計	12,873,675	10,477,287
資産合計	22,202,247	19,752,006
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,630,596	1,413,173
買掛金	613,587	292,092
工事未払金	39,863	15,457
短期借入金	1,970,000	590,000
1年内返済予定の長期借入金	637,080	105,076
未払金	101,781	82,919
未払費用	157,008	221,143
未払法人税等	307,996	20,482
前受金	5,250	5,250
前受収益	15,000	18,000
預り金	22,041	12,106
賞与引当金	316,591	178,779
役員賞与引当金	27,367	6,750
その他	57,068	221,788
流動負債合計	5,901,233	3,183,018
固定負債		
長期借入金	371,200	894,434

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
長期預り保証金	2,397	3,935
退職給付引当金	45,044	26,887
役員退職慰労引当金	676,280	668,770
製品機能維持引当金	226,969	220,497
長期前受収益	45,000	39,000
その他	1,231	972
固定負債合計	1,368,122	1,854,495
負債合計	7,269,356	5,037,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,431	3,240,431
資本剰余金		
資本準備金	4,400,708	4,400,708
その他資本剰余金	11	42
資本剰余金合計	4,400,719	4,400,751
利益剰余金		
利益準備金	265,767	265,767
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	38,179	38,179
別途積立金	6,300,000	6,300,000
繰越利益剰余金	758,511	663,022
利益剰余金合計	7,362,458	7,266,969
自己株式	60,911	179,899
株主資本合計	14,942,697	14,728,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,796	45,512
評価・換算差額等合計	26,796	45,512
新株予約権	16,990	31,751
純資産合計	14,932,891	14,714,492
負債純資産合計	22,202,247	19,752,006

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位 : 千円 )

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	6,828,590	7,376,469
レンタル売上高	1,132,509	1,042,290
売上高合計	7,961,100	8,418,760
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	487,108	305,324
当期製品製造原価	4,350,086	5,038,554
合計	4,837,195	5,343,878
他勘定振替高	531,247	581,422
製品期末たな卸高	305,324	540,615
製品売上原価	4,000,623	4,221,840
レンタル売上原価	883,992	905,525
売上原価合計	4,884,616	5,127,365
売上総利益	3,076,484	3,291,394
販売費及び一般管理費	2,453,339	2,507,358
営業利益	623,144	784,035
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9,925	10,813
有価証券利息	13,699	-
受取配当金	211,959	902,799
不動産賃貸料	89,850	101,814
業務受託料	59,761	56,074
為替差益	36,477	-
その他	32,510	23,342
営業外収益合計	454,184	1,094,844
<b>営業外費用</b>		
支払利息	43,746	37,445
投資有価証券売却損	68,676	4,481
たな卸資産廃棄損	28,709	6,229
たな卸資産評価損	155,074	-
為替差損	-	128,280
その他	10,869	16,168
営業外費用合計	307,075	192,605
経常利益	770,253	1,686,274
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	10,698	37,851
特別利益合計	10,698	37,851

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
特別損失		
固定資産廃棄損	25,579	6,623
投資有価証券評価損	56,276	9,156
子会社株式評価損	-	1,079,711
たな卸資産評価損	-	15,984
過年度製品機能維持引当金繰入額	15,050	-
減損損失	-	3,805
特別損失合計	96,906	1,115,280
税引前当期純利益	684,045	608,845
法人税、住民税及び事業税	473,953	285,136
法人税等調整額	259,055	115,096
法人税等合計	214,898	400,233
当期純利益	469,147	208,612

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	3,371,455	61.0	3,774,043	64.1
II 労務費		728,989	13.2	680,954	11.6
III 経費		1,423,903	25.8	1,431,882	24.3
当期総製造費用		5,524,349	100.0	5,886,880	100.0
期首仕掛品たな卸高	※ 2	741,799		1,181,729	
合計		6,266,148		7,068,610	
他勘定振替高		734,332		792,228	
期末仕掛品たな卸高		1,181,729		1,237,826	
当期製品製造原価		4,350,086		5,038,554	

(注) ※ 1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	529,343千円	609,784千円
消耗品費	101,651 "	112,602 "
減価償却費	88,951 "	79,463 "
事務機等賃借料	13,372 "	16,443 "
たな卸資産評価損	392,384 "	66,000 "

※ 2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
レンタル売上原価	391,471千円	480,830千円
製品保証費	119,746 "	206,771 "
試験研究費	150,304 "	59,553 "
たな卸資産評価損	64,192 "	12,507 "
その他	8,616 "	32,565 "
計	734,332 "	792,228 "

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価計算による個別原価計算を実施しております。

## ( 3 ) 株主資本等変動計算書

( 単位 : 千円 )

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,240,431	3,240,431
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,240,431	3,240,431
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,400,708	4,400,708
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,400,708	4,400,708
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	12	11
当期変動額		
自己株式の処分	1	31
当期変動額合計	1	31
当期末残高	11	42
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,400,721	4,400,719
当期変動額		
自己株式の処分	1	31
当期変動額合計	1	31
当期末残高	4,400,719	4,400,751
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	265,767	265,767
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	265,767	265,767
<b>その他利益剰余金</b>		
前期末残高	6,976,345	7,096,690
当期変動額		
剰余金の配当	348,801	304,100
当期純利益	469,147	208,612
当期変動額合計	120,345	95,488
当期末残高	7,096,690	7,001,202
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,242,112	7,362,458

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	348,801	304,100
当期純利益	469,147	208,612
当期変動額合計	120,345	95,488
<b>当期末残高</b>	<b>7,362,458</b>	<b>7,266,969</b>
<b>自己株式</b>		
前期末残高	31,803	60,911
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	29,259	119,581
自己株式の処分	150	593
<b>当期変動額合計</b>	<b>29,108</b>	<b>118,987</b>
<b>当期末残高</b>	<b>60,911</b>	<b>179,899</b>
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,851,461	14,942,697
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	348,801	304,100
当期純利益	469,147	208,612
自己株式の取得	29,259	119,581
自己株式の処分	149	625
<b>当期変動額合計</b>	<b>91,235</b>	<b>214,444</b>
<b>当期末残高</b>	<b>14,942,697</b>	<b>14,728,253</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	31,170	26,796
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,374	18,715
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,374</b>	<b>18,715</b>
<b>当期末残高</b>	<b>26,796</b>	<b>45,512</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	31,170	26,796
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,374	18,715
<b>当期変動額合計</b>	<b>4,374</b>	<b>18,715</b>
<b>当期末残高</b>	<b>26,796</b>	<b>45,512</b>
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	1,329	16,990
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,660	14,760
<b>当期変動額合計</b>	<b>15,660</b>	<b>14,760</b>
<b>当期末残高</b>	<b>16,990</b>	<b>31,751</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,821,620	14,932,891
当期変動額		
剰余金の配当	348,801	304,100
当期純利益	469,147	208,612
自己株式の取得	29,259	119,581
自己株式の処分	149	625
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,034	3,954
当期変動額合計	111,270	218,399
当期末残高	14,932,891	14,714,492

## 株主資本等変動計算書の欄外注記

(その他利益剰余金の内訳)

	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年8月31日残高 (千円)	38,179	6,300,000	638,165	6,976,345
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△348,801	△348,801
当期純利益			469,147	469,147
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	120,345	120,345
平成20年8月31日残高 (千円)	38,179	6,300,000	758,511	7,096,690

	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成20年8月31日残高 (千円)	38,179	6,300,000	758,511	7,096,690
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△304,100	△304,100
当期純利益			208,612	208,612
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△95,488	△95,488
平成21年8月31日残高 (千円)	38,179	6,300,000	663,022	7,001,202

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 …時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 ①時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） ②時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 …同左</p> <p>(2) その他有価証券 ①時価のあるもの …同左 ②時価のないもの …同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ …時価法</p>	<p>デリバティブ …同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品及び未成工事支出金 …個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 …月別総平均法による原価法 ただし中古機は個別法による原価法</p>	<p>(1) 製品、仕掛品及び未成工事支出金 …個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) 原材料 …月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） ただし中古機は個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） ・たな卸資産の評価に関する会計基準の適用 たな卸資産については、従来、個別法もしくは月別総平均法による原価法により評価していましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、個別法もしくは月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これにより当事業年度の営業利益及び経常利益は15,009千円、税引前当期純利益が30,994千円減少しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>…定率法</p> <p>ただし、レンタル資産については経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数による定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。また、平成19年8月31日付で吸収分割により承継した機械及び装置については、定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～11年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ76,238千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>…定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>_____</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>…定額法</p>	建物	3～38年	機械及び装置	2～11年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>…定率法</p> <p>ただし、レンタル資産については経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数による定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法。また、平成19年8月31日付で吸収分割により承継した機械及び装置については、定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～11年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令（平成20年4月30日 財務省令第32号））に伴い、当事業年度より有形固定資産の減価償却費を算出する際の耐用年数を、改正後の法人税法の耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ59,366千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>…同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>…同左</p>	建物	3～38年	機械及び装置	2～11年
建物	3～38年									
機械及び装置	2～11年									
建物	3～38年									
機械及び装置	2～11年									
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。</p>	同左								
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>								

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 製品機能維持引当金 販売済み製品の機能維持費用に充てるため、対象となる製品の契約内容に従い、過去の実績による機種ごとの必要見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 製品機能維持引当金 同左</p>
7. 売上高の計上基準	売上高のうち圧入工事業の長期請負工事（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準により計上しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨スワップを手段として、契約時に存在する債権債務等を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程においてヘッジの手段と対象を定め、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで「賃貸用土地」として掲記されていたものは、EDINETのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「投資不動産」として掲記しております。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで「売上高」に含めていた「レンタル売上高」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度における「レンタル売上高」は114,271千円であります。</p> <p>これに対応して前事業年度において「売上原価」に含めていた「レンタル売上原価」は当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度における「レンタル売上原価」は52,846千円であります。</p>	

6. その他

役員の変動

- ① 代表取締役の変動  
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動  
該当事項はありません。